



BNY MELLON

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年12月19日まで	
運用方針	「東日本復興応援株式マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、東日本大震災による東北地方を中心とした被災地域の復興および震災後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式に実質的に投資することにより、復興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	東日本復興応援株式ファンド（ベビーファンド）	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	東日本復興応援株式マザーファンド（マザーファンド）	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	東日本復興応援株式ファンド（ベビーファンド）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	東日本復興応援株式マザーファンド（マザーファンド）	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として12月17日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## 東日本復興応援株式ファンド (愛称：ニッポンの絆)

追加型投信／国内／株式

### 運用報告書（全体版）

第4期（決算日：2015年12月17日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「東日本復興応援株式ファンド（愛称：ニッポンの絆）」は、2015年12月17日に第4期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 期騰 落率	騰 落率	騰 落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2011年12月7日	10,000	—	—	738.01	—	—	—	5,409
1期(2012年12月17日)	10,890	0	8.9	807.84	9.5	95.3	—	12,499
2期(2013年12月17日)	15,771	0	44.8	1,232.31	52.5	95.6	—	9,797
3期(2014年12月17日)	18,485	0	17.2	1,352.01	9.7	95.9	—	8,414
4期(2015年12月17日)	19,560	0	5.8	1,564.71	15.7	96.4	—	6,542

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落率	騰 落率	騰 落率	騰 落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年12月17日	18,485	—	1,352.01	—	95.9	—
12月末	19,474	5.4	1,407.51	4.1	96.1	—
2015年1月末	19,221	4.0	1,415.07	4.7	96.4	—
2月末	19,447	5.2	1,523.85	12.7	96.5	—
3月末	19,894	7.6	1,543.11	14.1	95.9	—
4月末	19,968	8.0	1,592.79	17.8	96.6	—
5月末	20,825	12.7	1,673.65	23.8	96.6	—
6月末	20,403	10.4	1,630.40	20.6	96.4	—
7月末	20,180	9.2	1,659.52	22.7	96.2	—
8月末	19,575	5.9	1,537.05	13.7	96.7	—
9月末	18,604	0.6	1,411.16	4.4	96.1	—
10月末	19,470	5.3	1,558.20	15.3	96.8	—
11月末	19,582	5.9	1,580.25	16.9	96.5	—
(期末)						
2015年12月17日	19,560	5.8	1,564.71	15.7	96.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ■市場概況

期首の国内株式市場は、原油相場的大幅下落などを受けて世界的にリスクオフの動きが強まったことで主力株市場を中心に不安定な相場展開となりました。中小型・新興市場も下落基調を強め、一部のバイオ関連や直近上場銘柄など値動きの軽い銘柄に短期資金が流入する動きも見られましたが、上値の重い状況が継続しました。

2015年1月中旬以降は、欧州中央銀行による量的金融緩和政策発表等が好感されたほか、国内公的資金と見られる買いにも支えられる形で反発し、ギリシャの債務問題など外部環境への懸念にも後退が見られたことや、株式需給好転期待などから、主力株市場は3月にかけて上昇基調が継続しました。出遅れ感が強まっていた中小型・新興市場も、国内株全般の上昇から投資家心理が改善し、3月末にかけては堅調さを増す動きとなりました。4月以降も、国内企業の業績改善や株主還元強化への期待などから幅広い銘柄に買いが入り、日経平均株価は約15年ぶりに20,000円の大台を回復しました。6月初旬にかけては、日経平均株価が1988年2月の13連騰に次ぐ、12連騰を記録するなど、国内株市場全般が堅調な展開を継続しました。その後は、ギリシャ問題が世界的な金融市場を乱高下させる要因となり、主力株市場は一進一退のボックス圏での動きとなりましたが、中小型・新興市場は、出遅れ感のある小型株、新興市場株への物色が継続したことで堅調な推移が継続しました。

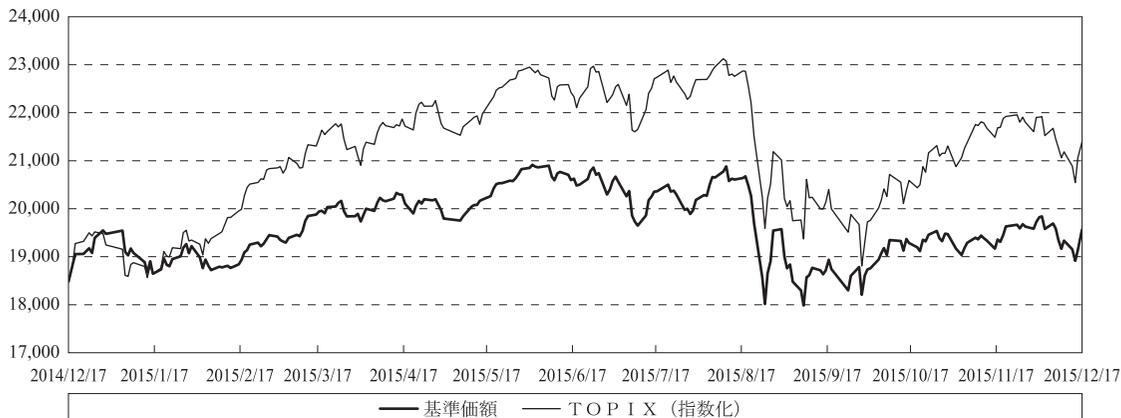
しかし、8月中旬以降は、人民元切り下げを契機とした中国株安など不安定な外部環境から、世界的にリスクオフの動きが強まりました。急激に円高が進行したこともあって、日経平均株価は8月月間でおよそ7年ぶりの下げ幅を記録しました。9月の米連邦公開市場委員会で利上げが見送られたことも世界的な景気の先行き不透明感が増したとマーケットでは捉えられたほか、独フォルクスワーゲンの排ガス試験不正問題や、資源安による新興国経済の悪化懸念も意識されたことで、中小型・新興市場も大きく下落したものの、内需関連銘柄が中心の中小型株は東証1部の外需関連株などに対して比較的底堅い値動きとなりました。

10月以降は投資環境の落ち着きに合わせて、世界的なリスクオフの動きにも緩和が見られ、欧州での追加金融緩和期待や中国で利下げが行われたこと等が好感されたほか、堅調な国内経済指標、良好な企業業績を評価する動きなどもあって、国内株式市場は徐々に堅調さを増す動きとなりました。

## ■基準価額の推移

当期の基準価額は、期首18,485円で始まり、期中高値20,913円（2015年6月2日）、期中安値17,984円（2015年9月8日）を経て、期末は19,560円となりました。

その結果、期中騰落率は5.8%となりました。なお、東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は15.7%となりました。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

## ■基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・欧州中央銀行による量的金融緩和の実施と世界的な金融緩和の流れが継続したこと。
- ・国内景況感の改善や、外国人観光客による旺盛なインバウンド需要による内需拡大などへの期待が高まったこと。
- ・国内株式需給の改善や、国内企業による株主還元策拡充などに対する期待が強まったこと。
- ・外部環境が不安定な動きとなる中で、内需関連銘柄が中心であり、大型株に比べて株価の出遅れ感がある中小型株、新興市場株への物色が継続したこと。

(主な下落要因)

- ・人民元切り下げを契機とした中国株安など不安定な外部環境から、世界的にリスクオフの動きが強まったこと。

## ■運用概況

当ファンドは、「東日本復興応援株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、東日本大震災による東北地方を中心とした被災地域の復興および震災後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式に投資することにより、復興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。以下は当該マザーファンドの運用概況です。

## ■組入比率

国内中小型株を中心とした投資環境の改善を見込むとともに、被災地域の復興状況等を確認しながら、組入銘柄のファンダメンタルズに応じて銘柄入替えを行い、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させました。

## ■業種・銘柄

国内外の投資環境を注視しながら銘柄選別を継続し、ファンダメンタルズなどに変化が見られた銘柄等については売却を行ったほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄については利益確定による売却も行いました。当期において組入れた主な銘柄は、ホットランド(3196)、日東工器(6151)、トプコン(7732)などであった一方、株価上昇等から、ショーボンドホールディングス(1414)、DCMホールディングス(3050)、そーせいグループ(4565)などの利益確定による売却を行いました。

期末のポートフォリオは電気機器、機械、サービス業、建設業セクターを中心とした19業種52銘柄で構成しております。

## ■収益分配

当期の収益分配については、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2014年12月18日～ 2015年12月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,559

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

(投資環境の見通し)

外部環境に不透明感が残るものの、当ファンドの主要投資先である中小型株の投資環境は緩やかな内需回復傾向から、徐々に改善していくことが想定されます。

多くの課題は残しながらも復興は着実に進んでいる状況であり、今後は「新しい東北」の創造への取り組みが重要となってきます。2016年4月以降は、「集中復興期間」から、いよいよ後期5カ年の「復興・創生期間」を迎えますが、今後の復興加速化への取組動向に、より注目していきたいと考えています。また、新しい国づくりの観点でも、2020年東京オリンピック、2027年リニア新幹線(トンネル・地下構造物、都心部再開発)、AI・ロボット、自動走行・水素関連ビジネス等をはじめ、中期的に内需押し上げが期待されるテーマが多く存在している状況に変化はなく、関連銘柄の株価再評価の動きが強まっていくことが期待されます。

(今後の運用方針)

前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めながら、被災地の復興、新しい国づくりに貢献する中小型銘柄による最適なポートフォリオ構築を継続してまいります。また、東日本大震災による東北地方を中心とした被災地域の復興および震災後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式に投資することにより、復興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月18日～2015年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 373	% 1.890	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(192)	(0.972)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(170)	(0.864)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 11)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.090	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 18)	(0.090)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.024	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 2)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 3)	(0.014)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
合 計	396	2.004	
期中の平均基準価額は、19,720円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2014年12月18日～2015年12月17日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東日本復興応援株式マザーファンド	千口 41,799	千円 85,328	千口 1,242,900	千円 2,587,772

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2014年12月18日～2015年12月17日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東日本復興応援株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,924,281千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,480,456千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年12月18日～2015年12月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年12月17日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東日本復興応援株式マザーファンド	4,306,075	3,104,975	6,535,662

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年12月17日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	率
東日本復興応援株式マザーファンド	6,535,662	98.4
コール・ローン等、その他	108,090	1.6
投資信託財産総額	6,643,752	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,643,752,239
コール・ローン等	1,097,089
東日本復興応援株式マザーファンド(評価額)	6,535,662,241
未収入金	106,992,909
(B) 負債	100,864,460
未払解約金	32,370,961
未払信託報酬	67,623,753
その他未払費用	869,746
(C) 純資産総額(A-B)	6,542,887,779
元本	3,345,083,083
次期繰越損益金	3,197,804,696
(D) 受益権総口数	3,345,083,083口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,560円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,552,028,981円、期中追加設定元本額は69,994,039円、期中一部解約元本額は1,276,939,937円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.9560円です。

○損益の状況 (2014年12月18日～2015年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	111
受取利息	111
(B) 有価証券売買損益	498,025,484
売買益	631,490,165
売買損	△ 133,464,681
(C) 信託報酬等	△ 148,014,944
(D) 当期損益金(A+B+C)	350,010,651
(E) 前期繰越損益金	1,986,137,379
(F) 追加信託差損益金	861,656,666
(配当等相当額)	( 329,521,689)
(売買損益相当額)	( 532,134,977)
(G) 計(D+E+F)	3,197,804,696
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,197,804,696
追加信託差損益金	861,656,666
(配当等相当額)	( 329,762,135)
(売買損益相当額)	( 531,894,531)
分配準備積立金	2,336,148,030

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(72,225,324円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(277,785,327円)、信託約款に規定する収益調整金(861,656,666円)および分配準備積立金(1,986,137,379円)より分配対象収益は3,197,804,696円(1万口当たり9,559円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

## 東日本復興応援株式マザーファンド

第4期（2015年12月17日決算）〔計算期間：2014年12月18日～2015年12月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	東日本大震災による東北地方を中心とした被災地域の復興および震災後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式に投資することにより、復興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2011年12月7日	10,000	—	738.01	—	—	—	5,409
1期(2012年12月17日)	11,110	11.1	807.84	9.5	95.4	—	12,482
2期(2013年12月17日)	16,355	47.2	1,232.31	52.5	95.7	—	9,784
3期(2014年12月17日)	19,521	19.4	1,352.01	9.7	96.0	—	8,405
4期(2015年12月17日)	21,049	7.8	1,564.71	15.7	96.5	—	6,535

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 ( T O P I X )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年12月17日	円	%		%	%	%
12月末	19,521	—	1,352.01	—	96.0	—
2015年1月末	20,579	5.4	1,407.51	4.1	96.1	—
2月末	20,345	4.2	1,415.07	4.7	96.2	—
3月末	20,613	5.6	1,523.85	12.7	96.1	—
4月末	21,120	8.2	1,543.11	14.1	95.3	—
5月末	21,231	8.8	1,592.79	17.8	95.9	—
6月末	22,169	13.6	1,673.65	23.8	95.8	—
7月末	21,757	11.5	1,630.40	20.6	96.4	—
8月末	21,554	10.4	1,659.52	22.7	96.0	—
9月末	20,944	7.3	1,537.05	13.7	96.3	—
10月末	19,941	2.2	1,411.16	4.4	95.6	—
11月末	20,896	7.0	1,558.20	15.3	96.0	—
12月末	21,049	7.8	1,580.25	16.9	95.6	—
(期 末) 2015年12月17日	21,049	7.8	1,564.71	15.7	96.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ■当期の運用経過

### 1. 市場概況

市場概況については、2ページをご参照ください。

### 2. 基準価額の動きと主な変動要因

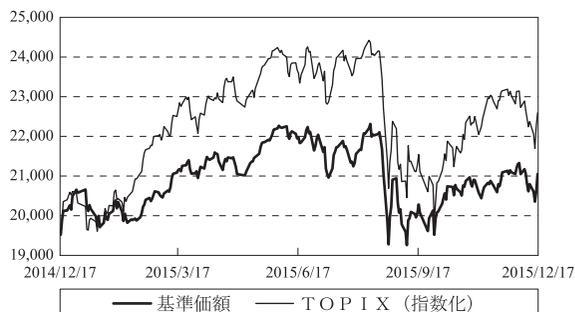
当期の基準価額は、期首19,521円で始まり、期末には21,049円となりました。その結果、期中騰落率は7.8%の上昇となりました。なお、東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は15.7%の上昇となりました。

基準価額の変動要因については、3ページを参照ください。

### 3. 運用経過

当ファンドは、東日本大震災による東北地方を中心とした被災地域の復興および震災後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式に投資することにより、復興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

運用経過の詳細ならびに今後の運用方針については、3～4ページをご参照ください。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月18日～2015年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 19 (19)	% 0.090 (0.090)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	19	0.090	
期中の平均基準価額は、21,016円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2014年12月18日～2015年12月17日)

### 株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,573 ( 216)	1,825,848 ( - )	3,530	4,098,433

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2014年12月18日～2015年12月17日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,924,281千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,480,456千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年12月18日～2015年12月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年12月17日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業 (9.9%)</b>				<b>日東工器</b>	—	56.2	153,650
ウエストホールディングス	150	—	—	オイレス工業	131.2	41.5	87,731
ショーボンドホールディングス	36	—	—	巴工業	68	—	—
安藤・間	403.3	226.2	158,792	荏原実業	76.5	60	90,600
前田建設工業	255	180	143,820	月島機械	310	103	116,802
ライト工業	237	215	243,165	THK	70	62.5	139,625
千代田化工建設	160	80	76,560	日立造船	30	220	150,700
<b>食料品 (2.1%)</b>				<b>電気機器 (17.6%)</b>			
亀田製菓	—	27.9	131,409	東光高岳	—	42	64,722
<b>パルプ・紙 (1.5%)</b>				ダイヘン	557	265	141,245
レンゴー	380	185	94,165	日新電機	285	150	151,800
<b>化学 (3.0%)</b>				大崎電気工業	—	170	117,470
日本触媒	100	8	72,480	アンリツ	146	—	—
ダイキアクシス	128	121.8	120,216	アズビル	55	47.9	147,532
<b>医薬品 (—%)</b>				堀場製作所	22	22	100,980
そーせいグループ	52	—	—	オプテックス	200	81.5	259,985
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>				芝浦電子	102	75	129,075
朝日ラバー	—	36.3	40,692	<b>輸送用機器 (2.3%)</b>			
<b>ガラス・土石製品 (2.6%)</b>				新明和工業	100	129	143,319
ニチアス	274	200	164,800	<b>精密機器 (7.7%)</b>			
<b>非鉄金属 (1.8%)</b>				マニー	33.6	57.3	135,457
古河機械金属	550	480	112,320	トプコン	—	80	164,560
オーナンパ	220	—	—	CYBERDYNE	63	100	185,700
<b>金属製品 (1.8%)</b>				<b>その他製品 (0.5%)</b>			
川田テクノロジーズ	—	25	97,875	フルヤ金属	18.9	18.9	32,167
RS Technologies	—	7.3	16,877	<b>電気・ガス業 (3.6%)</b>			
<b>機械 (15.9%)</b>				東北電力	—	95	140,885
日特エンジニアリング	250	240	261,120	ファーストエスコ	—	156	84,240

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>空運業 (2.8%)</b>			
バスコ	508	447	175,671
<b>情報・通信業 (3.3%)</b>			
ビットアイル	185	—	—
日本ユニシス	71.7	71.7	95,361
日本BS放送	112	110	115,830
<b>卸売業 (1.7%)</b>			
岩谷産業	43	169	108,667
<b>小売業 (7.3%)</b>			
DCMホールディングス	206.3	—	—
ホットマン	195.9	195.9	98,929
ホットランド	7.2	100	153,100
ゼビオホールディングス	45	40	95,840
アインホールディングス	30	19	110,580
<b>サービス業 (14.0%)</b>			
日本工営	—	210	92,610

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
タケエイ	80	80	85,840	
エプコ	27	44.5	68,307	
ツクイ	162	129.1	165,893	
エスアールジータカミヤ	115.1	234.4	113,215	
イーサポートリンク	66.5	—	—	
楽天	70	70	99,540	
ナガワ	28.3	—	—	
常磐興産	689	470	72,850	
カナモト	68.3	18	55,440	
西尾レントオール	40	—	—	
ダイセキ	62	62	127,596	
合 計	株 数・金 額	8,275	6,535	6,307,810
	銘柄数<比率>	52	52	<96.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2015年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,307,810	94.5
コール・ローン等、その他	367,896	5.5
投資信託財産総額	6,675,706	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月17日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	6,675,706,012	
コール・ローン等	283,143,514	
株式(評価額)	6,307,810,400	
未収入金	83,684,195	
未収配当金	1,067,800	
未収利息	103	
(B) 負債	140,130,554	
未払金	33,137,645	
未払解約金	106,992,909	
(C) 純資産総額(A-B)	6,535,575,458	
元本	3,104,975,173	
次期繰越損益金	3,430,600,285	
(D) 受益権総口数	3,104,975,173口	
1万口当たり基準価額(C/D)	21,049円	

(注) 当親ファンドの期首元本額は4,306,075,471円、期中追加設定元本額は41,799,963円、期中一部解約元本額は1,242,900,261円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、東日本復興応援株式会社ファンド 3,104,975,173円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,1049円です。

○損益の状況 (2014年12月18日～2015年12月17日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	120,864,312	
受取配当金	120,821,550	
受取利息	39,375	
その他収益金	3,387	
(B) 有価証券売買損益	511,202,233	
売買益	1,114,850,878	
売買損	△ 603,648,645	
(C) 当期損益金(A+B)	632,066,545	
(D) 前期繰越損益金	4,099,877,214	
(E) 追加信託差損益金	43,528,976	
(F) 解約差損益金	△1,344,872,450	
(G) 計(C+D+E+F)	3,430,600,285	
次期繰越損益金(G)	3,430,600,285	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。